

令和3年度

亘理町水道事業会計決算

審査意見書

亘理町監査委員

亘監第 42 号
令和4年8月23日

亘理町長 山田周伸 殿

亘理町監査委員 渋谷憲之

亘理町監査委員 安藤美重子

水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度亘理町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
1	業務実績	-----	2
2	予算の執行状況	-----	3
3	経営状況	-----	5
4	財政状況	-----	7
5	むすび	-----	11
	決算審査資料	-----	13

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、それ以外の財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
3. 構成比及び対前年度比率は、表中の数値によって算出し、小数点第 3 位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」 該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの

「△」 負数または減数

※参考数値の全国平均は、地方公営企業年鑑の法適用団体のうち、給水人口 3 万人以上 5 万人未満の団体の平均値である。

令和3年度亘理町水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和3年度亘理町水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和4年6月23日から令和4年8月12日まで

但し、貯蔵品の実地たな卸の立会いの手続きは、令和4年3月30日に実施した。

第 3 審 査 の 方 法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類が、経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証拠書類について照合・精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取し、定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえ審査を実施した。

第 4 審 査 の 結 果

決算審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、当事業の令和3年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。その概要及び意見は後述するとおりである。

1 業務実績

(1) 業務状況

当年度末における給水人口は 32,938 人で、前年度に比べ 110 人減少した。一方、給水戸数は 12,937 戸で、前年度に比べ 204 戸増加している。給水戸数の増加は、住宅建設等によるものである。給水普及率は、98.90%で前年度と同じ水準である。

当年度の年間総配水量は 3,602,302 m³ (うち自己水源分 201,124 m³) で、前年度に比べ 73,720 m³ (2.01%) 減少し、年間総有収水量は 3,324,980 m³ で、前年度に比べ 22,202 m³ (0.66%) 減少している。有収率は 92.30% で、前年度に比べ 1.25 ポイント上回っている。

※決算審査資料 14 頁～15 頁「1 業務実績表、2 業務分析表」参照

(2) 建設改良事業

補助事業については、生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、田沢浄水場送水管布設工事 (3 工区) 外 1 件、延長約 720.9m を布設している。

また、一般配水管布設工事として、町道寺前北鹿島線配水管布設工事外 5 件、延長 1544.7 m を布設した外、田沢浄水場非常用通報装置更新工事外 4 件を施工している。

2 予算の執行状況

※決算審査資料 16 頁～17 頁「3 予算決算比較対照表（税込み）」参照

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 949,534,680 円で、執行率は 103.16%、予算額に対し 29,113,680 円上回っている。

収益的支出の決算額は 758,280,641 円で、執行率は 87.88%、104,593,359 円の不用額を生じている。

収益的収支決算額は、191,254,039 円で、前年度に比べ 591,982 円(0.31%)の減少となっている。

予算決算比較対照表

収益的収入（税込み）

(単位:円.%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	920,421,000	949,534,680	29,113,680	103.16
営業収益	842,166,000	862,099,345	19,933,345	102.37
営業外収益	78,235,000	87,435,335	9,200,335	111.76
特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.00

(うち仮受消費税及び地方消費税79,697,750円)

収益的支出（税込み）

(単位:円.%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	862,874,000	758,280,641	104,593,359	87.88
営業費用	800,848,000	713,445,569	87,402,431	89.09
営業外費用	57,026,000	44,703,432	12,322,568	78.39
特別損失	4,000,000	131,640	3,868,360	3.29
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税・支払消費税及び地方消費税54,553,506円)

$$\begin{array}{r} \text{収益的収入} \\ 949,534,680 \text{ 円} \end{array} - \begin{array}{r} \text{収益的支出} \\ 758,280,641 \text{ 円} \end{array} = \underline{\underline{191,254,039 \text{ 円}}}$$

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 168,954,600 円で、執行率は 83.33%、予算額に対し 33,795,400 円下回っている。

資本的支出の決算額は 542,994,427 円で、執行率は 84.43%となっており、翌年度繰越額 75,000,000 円を差し引き、25,122,573 円の不用額を生じている。

なお、翌年度繰越額は、全額建設改良費であり、町道中町西線外舗装復旧工事外 2 件の工事費等である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 374,039,827 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,523,352 円、当年度分損益勘定留保資金 77,414,727 円、過年度分損益勘定留保資金 72,101,748 円、減債積立金 100,000,000 円、建設改良積立金 100,000,000 円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入 (税込み)

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	202,750,000	168,954,600	△ 33,795,400	83.33
企業債	170,000,000	141,900,000	△ 28,100,000	83.47
工事負担金	0	0	0	-
他会計出資金	0	0	0	-
他会計負担金	2,740,000	2,721,600	△ 18,400	99.33
国庫補助金	30,000,000	24,333,000	△ 5,667,000	81.11
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00

資 本 的 支 出 (税込み)

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	643,117,000	542,994,427	75,000,000	25,122,573	84.43
建設改良費	391,473,000	292,351,252	75,000,000	24,121,748	74.68
企業債償還金	150,644,000	150,643,175	0	825	100.00
国庫補助返還金	0	0	0	0	-
投 資	100,000,000	100,000,000	0	0	100.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税24,523,352円)

$$\begin{array}{rcc} \text{資本的収入} & & \text{資本的支出} & & \text{資本的収支決算額} \\ \hline 168,954,600 \text{ 円} & - & 542,994,427 \text{ 円} & = & \triangle 374,039,827 \text{ 円} \end{array}$$

3 経営状況

当年度の経営収支は、総収益は869,836,930円で、前年度に比べ6,607,812円(0.75%)減少し、総費用は703,918,450円で、前年度に比べ5,526,928円(0.78%)減少し、差引き165,918,480円の純利益となっている。

※決算審査資料20頁～21頁「5 比較損益計算書(税抜き)」参照

なお、当年度未処分利益剰余金は540,214,781円で、減債積立金と建設改良積立金にそれぞれ100,000,000円を積み立て、残額340,214,781円を翌年度繰越剰余金とすることとしている。

最近5カ年間の総収益及び総費用の推移は次の表のとおりである。

総収益及び総費用推移比較表

(単位:円。%)

年度	総収益			総費用			差引損益		
	金額	対前年度比較		金額	対前年度比較		金額	対前年度比較	
		増減	比率		増減	比率		増減	比率
29	905,361,012	△1,264,141	99.86	776,271,275	18,033,692	102.38	129,089,737	△19,297,833	86.99
30	886,897,373	△18,463,639	97.96	770,089,119	△6,182,156	99.20	116,808,254	△12,281,483	90.49
元	877,491,563	△9,405,810	98.94	761,095,354	△8,993,765	98.83	116,396,209	△412,045	99.65
2	876,444,742	△1,046,821	99.88	709,445,378	△51,649,976	93.21	166,999,364	50,603,155	143.47
3	869,836,930	△6,607,812	99.25	703,918,450	△5,526,928	99.22	165,918,480	△1,080,884	99.35

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益783,955,593円、営業外収益85,881,337円となっている。

営業収益は、前年度に比べ6,290,567円(0.8%)の減少となっている。その内訳は、給水収益、その他営業収益の減少によるものである。

営業外収益は、前年度に比べ74,845円(0.09%)の減少となっている。その内訳は、長期前受金戻入の減少によるものである。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用673,700,063円、営業外費用30,098,347円、特別損失120,040円となっている。

営業費用は、前年度に比べ2,727,818円(0.4%)の減少となっている。その内訳は、原水及び浄水費、総係費、資産消耗費の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ2,796,809円(8.5%)の減少となっている。その内訳は、支払利息、雑支出の減少によるものである。

特別損失は前年度に比べ2,301円(1.88%)の減少となっている。その内訳は、過年度損益修正損の減少によるものである。

(3) 供給単価及び給水原価

当年度の有収水量1㎡あたりの供給単価は231円10銭(前年度230円79銭)で、これに対する給水原価は190円60銭(前年度190円79銭)となり、差し引き40円50銭の販売益(前年度40円00銭)が生じている。

有収水量1㎡当たりの供給原価と給水原価の推移は、次のとおりである。

供給単価及び給水原価の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供 給 単 価	230円95銭	231円54銭	231円57銭	230円79銭	231円10銭
給 水 原 価	207円00銭	211円15銭	209円77銭	190円79銭	190円60銭
差 引 損 益	23円95銭	20円39銭	21円80銭	40円00銭	40円50銭

(4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次のとおりである。

経営比率推移表

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(参考)令和2年度 全国平均
総 収 支 比 率 (%)	115.29	123.54	123.57	108.48
経 常 収 支 比 率 (%)	115.39	123.53	123.59	108.83
営 業 収 支 比 率 (%)	107.59	116.83	116.37	91.50

総収支比率は、総収益と総費用との関連を示すもので、当年度は123.57%で、前年度に比べ0.03ポイント増加している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用との関連を示すもので、当年度は123.59%で、前年度に比べ0.06ポイント増加している。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、当年度は116.37%で、前年度に比べ0.46ポイント減少している。

4 財政状況

※決算審査資料 18 頁～19 頁「4 比較貸借対照表（税抜き）」参照

(1) 資産

資産合計は 6,814,547,822 円で、その内訳は、固定資産 5,618,944,103 円、流動資産 1,195,603,719 円となっている。

前年度に比べ、固定資産が 137,657,615 円(2.51%)増加し、流動資産が 138,041,514 円(10.35%)減少し、合計では 383,899 円(0.01%)減少している。固定資産の主なものは構築物で、流動資産の主なものは現金預金、未収金、前払金である。このうち流動資産が減少した主な要因は、現金・預金が 150,804,197 円(11.93%)減少したことによる。

未収金の主なものは、水道使用料金の 42,230,007 円である。

また、水道料金の不納欠損額は 2,541,133 円で、前年度に比べ 99,181 円(4.06%)増加している。

(2) 負債

負債合計は 4,096,264,545 円で、その内訳は、固定負債 2,128,498,409 円、流動負債 304,646,019 円、繰延収益 1,663,120,117 円となっている。固定負債の主なものは企業債で、流動負債の主なものは企業債、未払金である。前年度に比べ、固定負債が 11,227,489 円(0.52%)、流動負債が 115,064,826 円(27.42%)、繰延収益が 40,250,064 円(2.36%)それぞれ減少し、合計で 166,542,379 円(3.91%)減少している。このうち流動負債が前年度に比べ減少した主な要因は、未払金が 113,092,120 円(51.81%)減少したことによる。

企業債の当年度起債額は 141,900,000 円、元金償還額は 150,643,175 円、支払利息は 29,907,032 円、当年度末未償還残高は 2,221,625,898 円で、前年度に比べ 8,743,175 円(0.39%)減少している。

なお、一時借入金の借入は行われていない。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。

企業債の推移

(単位:円)

区分	借入額	元金償還額	支払利息	未償却残高	対前年度末増減額
平成 29 年度	159,600,000	158,829,675	42,201,897	2,035,820,903	770,325
平成 30 年度	258,800,000	157,264,604	39,001,822	2,137,356,299	101,535,396
令和 元 年度	174,400,000	153,499,563	36,194,780	2,158,256,736	20,900,437
令和 2 年度	221,600,000	149,487,663	32,703,222	2,230,369,073	72,112,337
令和 3 年度	141,900,000	150,643,175	29,907,032	2,221,625,898	△ 8,743,175

(3) 資 本

資本合計は 2,718,283,277 円で、その内訳は、資本金 727,960,844 円、剰余金 1,990,322,433 円となっている。

前年度に比べ、資本金が 240,000 円(0.03%)、剰余金が 165,918,480 円(9.09%)それぞれ増加し、合計では 166,158,480 円(6.51%)増加している。

(4) 財務比率

財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

財 務 比 率 表

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(参考) 令和2年度 全国平均
流 動 比 率 (%)	308.28	317.75	392.46	327.77
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	62.63	62.44	64.29	69.59
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	87.30	85.71	86.31	90.40

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、200%以上が理想とされる。当年度は、392.46%で、前年度に比べ 74.71 ポイント増加している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、率が大きいほど望ましいとされる。当年度は、64.29%で、前年度に比べ 0.85 ポイント増加している。

固定資産対長期資本比率は、財政の長期健全性を示すもので、100%以下が望ましいとされる。当年度は、86.31%で、前年度に比べ 0.60 ポイント増加している。

(5) キャッシュフロー計算書 (間接法)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減
① 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	166,999,364	165,918,480	△ 1,080,884
減価償却費	216,988,998	223,279,853	6,290,855
長期前受金戻入	△ 76,338,128	△ 70,064,664	6,273,464
受取利息及び配当金	△ 31,159	△ 276,597	△ 245,438
支払利息及び企業債取扱諸費	32,703,222	29,907,032	△ 2,796,190
固定資産除却損	10,227,621	9,890,432	△ 337,189
未収金の増減額(△は増加)	25,652,674	△ 320,736	△ 25,973,410
未払金の増減額(△は減少)	40,558,107	△ 113,092,120	△ 153,650,227
前払金の増減額(△は増加)	△ 18,800,000	△ 11,500,000	7,300,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 11,035	△ 500,814	△ 489,779
引当金の増減額	△ 88,952	△ 1,133	87,819
預り金の増減額(△は減少)	0	△ 7,590,040	△ 7,590,040
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,598,130	2,693,020	1,094,890
小 計	399,458,842	228,342,713	△ 171,116,129
受取利息及び配当金	31,159	276,597	245,438
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 32,703,222	△ 29,907,032	2,796,190
業務活動によるキャッシュフロー	366,786,779	198,712,278	△ 168,074,501
② 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産取得による支出	△ 319,849,064	△ 267,827,900	52,021,164
有価証券の売却による支出	0	△ 100,000,000	△ 100,000,000
工事負担金による収入	0	0	0
他会計負担金による収入	1,975,600	2,481,600	506,000
国庫補助金による収入	59,154,000	24,333,000	△ 34,821,000
国庫補助の返還	△ 1,859,779	0	1,859,779
投資活動によるキャッシュフロー	△ 260,579,243	△ 341,013,300	△ 80,434,057
③ 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	221,600,000	141,900,000	△ 79,700,000
企業債の償還による支出	△ 149,487,663	△ 150,643,175	△ 1,155,512
他会計出資金による収入	2,240,000	240,000	△ 2,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	74,352,337	△ 8,503,175	△ 82,855,512
④ 資金増減額 (①+②+③)	180,559,873	△ 150,804,197	△ 331,364,070
⑤ 資金期首残高	1,083,958,207	1,264,518,080	180,559,873
⑥ 資金期末残高	1,264,518,080	1,113,713,883	△ 150,804,197

①業務活動によるキャッシュフロー

水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から取得したかを示すものである。

当年度の業務活動によるキャッシュフローは、198,712,278 円となっている。

②投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度の投資活動によるキャッシュフローは、△341,013,300 円となっている。

③財務活動によるキャッシュフロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度の財務活動によるキャッシュフローは、△8,503,175 円となっている。

以上の結果、資金期末残高は 1,113,713,883 円であり、資金期首残高より 150,804,197 円減少している。

5 むすび

令和3年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりであり、これを次のように総括する。

業務実績を見ると、給水状況については、給水人口が32,938人で、前年度に比べ110人減少した。一方、給水戸数は12,937戸で、前年度に比べ204戸増加している。給水普及率は、前年度から変更なく98.90%である。

建設改良事業については、生活基盤施設耐震化等交付金を活用した、浄水場送水管布設工事を行ったほか、一般配水管布設工事を行うなど、水道水の安定供給の維持を図っている。

経営状況を見ると、事業収益は869,836,930円で、前年度に比べ6,607,812円(0.75%)減少しており、事業費用は703,918,450円で、前年度に比べ5,526,928円(0.78%)減少している。この結果、差し引き当年度純利益は165,918,480円となり、前年度に比べ1,080,884円(0.65%)減少している。

財政状況を見ると、資産合計は6,814,547,822円で、前年度に比べ383,899円(0.01%)減少し、負債合計は4,096,264,545円で、前年度に比べ166,542,379円(3.91%)減少している。資本合計は2,718,283,277円で、前年度に比べ166,158,480円(6.51%)増加している。

令和3年度より国債の購入による債券運用を開始しているが、運用にあたっては、適切な資金計画のもと、安全性を十分確保するとともに、流動性と効率性のバランスに配慮しながら有利な運用に努めていただきたい。

未収金の債権管理においては、財政の健全運営及び水道利用者の公平性確保の観点から、安易に処分することなく、引き続き未納者個々の的確な情報収集と追跡調査によって未収金の解消に努められたい。

最後に、令和4年度からは、料金業務等を民間業者に委託し、経営基盤を強化しているが、今後は、民間事業者も含めた計画的・効率的な運営体制を確立していただきたい。

また、一層の人材の育成・強化を図るとともに、水道施設の耐震化・老朽管の更新など水道事業の課題へ引き続き計画的に取り組んでいただきたい。

令和3年度

亘理町水道事業会計決算審査資料

目 次

1	業務実績表	-----	14
2	業務分析表	-----	15
3	予算決算比較対照表	-----	16
4	比較貸借対照表	-----	18
5	比較損益計算書	-----	20

1.業務実績表

項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		算式	備考	(参考)令和2年度 全国平均
					増減額	比率			
1 行政区域内人口	人	33,498	33,416	33,304	△ 112	99.66		人口調査による年度末現在人口を指す。	
2 年度末給水戸数	戸	12,495	12,733	12,937	204	101.60		給水区域内で、水道により給水を受けている世帯数を指す。	
3 年度末給水人口	人	33,129	33,048	32,938	△ 110	99.67		給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口を指す。	
4 普及率	%	98.90	98.90	98.90	0.00	100.00	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	給水人口を行政区域内人口で除したものである。	89.4
5 導送配水管延長	m	277,054	274,220	279,620	5,400	101.97		導水管、送水管、および配水管の敷設総延長を指す。	
6 施設能力 (1日配水能力)	m ³ /日	15,400	15,400	15,400	0	100.00		施設の配水能力を表し、浄水施設の計画一日最大配水能力を指す。	
7 年間総配水量	m ³	3,664,117	3,676,022	3,602,302	△ 73,720	97.99		配水ポンプなどから配水管に送り出された年間の水量のことで、漏水などで減少する前の水量となる。	
8 一日最大配水量	m ³	10,671	11,879	10,999	△ 880	92.59		1日当たりの配水量のうち、年間で最大となった日の配水量を指す。	
9 一日平均配水量	m ³ /日	10,039	10,071	9,869	△ 202	97.99	$\frac{\text{年間総配水量}}{365 \text{日}}$	年間総配水量を年日数で除したものである。	
10 年間総有収水量	m ³	3,297,113	3,347,182	3,324,980	△ 22,202	99.34		利用金として徴収される年間の水量を指す。	
11 有収率	%	89.98	91.05	92.30	1.25	101.37	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち料金として徴収される水量の割合をみる。	84.2
12 職員数	人	7	6	6	0.00	100.00		損益勘定職員と資本勘定職員の合計を指す。	
13 損益勘定職員数	人	5	4	4	0.00	100.00		建設改良事業に従事する職員以外の職員を指す。	
14 資本勘定職員数	人	2	2	2	0.00	100.00		建設改良事業に従事する職員を指す。	

2.業務分析表

項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		算式	備考	(参考)令和2年度 全国平均
					増減額	比率			
1 負荷率	%	94.08	84.78	89.73	4.95	105.84	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	1日の最大配水量に対し、1日の平均配水量がどれくらいであったかをみる。	81.9
2 施設利用率	%	65.19	65.40	64.08	△ 1.32	97.98	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	1日の配水能力に対し、1日の平均配水量の割合をもってその施設の利用度をみる。	60.1
3 最大稼働率	%	69.29	77.14	71.42	△ 5.72	92.58	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	1日の配水能力に対して、最大の割合で一番多く配水した稼働の状態をみる。	73.4
4 配水管使用効率	m ³ /m	13.26	13.41	12.88	△ 0.53	96.05	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	配水管使用効率は、導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合であり、施設利用率に加えて、施設の効率性をみる。	12.50
5 固定資産使用効率	m ³ /万円	6.81	6.71	6.53	△ 0.18	97.32	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$	有形固定資産1万円に対して何m ³ 配水したかをみる。比率が高いほど効率的に使用したこととなる。	6.01
6 供給単価	円/m ³	231.57	230.79	231.10	0.31	100.13	$\frac{\text{年間給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの販売単価をみる。給水原価より下回っている場合は、収支均衡は困難となる。	163.92
7 給水原価	円/m ³	209.77	190.79	190.60	△ 18.98	99.90	$\frac{\text{費用※}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりどれだけの費用がかかっているかをみる。 ※費用=経費費用(受託工事費+材料・用品売却原価(附帯事業費))-長期前受金戻入	171.13
8 職員一人当たり人口	人	6,626	8,262	8,235	△ 27.00	99.67	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定職員1人当たりの生産性について、給水人口に対して何人であったかをみる。	3,159
9 職員一人当たり水量	m ³	659,423	836,796	831,245	△ 5,551	99.34	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定職員1人当たりの生産性について、有収水量に対して何m ³ であったかをみる。	356,358
10 営業収益	千円	155,836	197,562	195,989	△ 1,573	99.20	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定職員1人当たりの生産性について、年間営業収益に対して何千円であったかをみる。	60,473
11 給水収益に対する職員人件費割合	%	5.23	4.67	4.78	0.11	102.36	$\frac{\text{職員人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する人件費の占める割合を見る。	
12 営業費用に対する職員人件費割合	%	5.51	5.34	5.46	0.12	102.25	$\frac{\text{職員人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する人件費の占める割合を見る。	

3. 予算決算比較対照表（税込み）

年 度		令和 2 年 度				
		予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	翌年度繰越額	増 減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)
区 分						
収 益 の 収 支	事 業 収 益 (イ)	926,072,000	956,503,947	0	30,431,947	103.29
	(1)営業収益	847,043,000	868,785,707	0	21,742,707	102.57
	(2)営業外収益	79,009,000	87,475,840	0	8,466,840	110.72
	(3)特別利益	20,000	242,400	0	222,400	1,212.00
	事 業 費 用 (ロ)	864,436,000	764,657,926	0	△ 99,778,074	88.46
	(1)営業費用	799,555,000	717,170,397	0	△ 82,384,603	89.70
	(2)営業外費用	59,881,000	47,353,022	0	△ 12,527,978	79.08
	(3)特別損失	4,000,000	134,507	0	△ 3,865,493	3.36
	(4)予備費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00
	差 引 額 (イ) - (ロ)	61,636,000	191,846,021	0	130,210,021	311.26
資 本 の 収 支	資 本 的 収 入 (イ)	267,598,000	284,969,600	0	17,371,600	106.49
	(1)企業債	220,000,000	221,600,000	0	1,600,000	100.73
	(2)工事負担金	0	0	0	0	-
	(3)他会計出資金	2,000,000	2,000,000	0	0	100.00
	(4)他会計負担金	2,740,000	2,215,600	0	△ 524,400	80.86
	(5)国庫補助金	42,848,000	59,154,000	0	16,306,000	138.06
	(6)固定資産売却代金	10,000	0	0	△ 10,000	0.00
	資 本 的 支 出 (ロ)	607,799,000	500,899,957	61,000,000	△ 106,899,043	82.41
	(1)建設改良費	455,310,000	349,552,515	61,000,000	△ 105,757,485	76.77
	(2)企業債償還金	149,489,000	149,487,663	0	△ 1,337	100.00
	(3)国庫補助金返還金	2,000,000	1,859,779	0	△ 140,221	92.99
(4)投資	0	0	0	0	-	
(5)予備費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	
差 引 額 (イ) - (ロ)	△ 340,201,000	△ 215,930,357	△ 61,000,000	124,270,643	63.47	

(単位:円.%)

令和3年度					対前年度比較		
予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	予算額 (A)-(a)	決算額	
						増減(B)-(b)	比率
920,421,000	949,534,680	0	29,113,680	103.16	△ 5,651,000	△ 6,969,267	99.27
842,166,000	862,099,345	0	19,933,345	102.37	△ 4,877,000	△ 6,686,362	99.23
78,235,000	87,435,335	0	9,200,335	111.76	△ 774,000	△ 40,505	99.95
20,000	0	0	△ 20,000	0.00	0	△ 242,400	-
862,874,000	758,280,641	0	△ 104,593,359	87.88	△ 1,562,000	△ 6,377,285	99.17
800,848,000	713,445,569	0	△ 87,402,431	89.09	1,293,000	△ 3,724,828	99.48
57,026,000	44,703,432	0	△ 12,322,568	78.39	△ 2,855,000	△ 2,649,590	94.40
4,000,000	131,640	0	△ 3,868,360	3.29	0	△ 2,867	97.87
1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	-
57,547,000	191,254,039	0	133,707,039	332.34	△ 4,089,000	△ 591,982	99.69
202,750,000	168,954,600	0	△ 33,795,400	83.33	△ 64,848,000	△ 116,015,000	59.29
170,000,000	141,900,000	0	△ 28,100,000	83.47	△ 50,000,000	△ 79,700,000	64.03
0	0	0	0	-	0	0	-
0	0	0	0	-	△ 2,000,000	△ 2,000,000	0.00
2,740,000	2,721,600	0	△ 18,400	99.33	0	506,000	122.84
30,000,000	24,333,000	0	△ 5,667,000	81.11	△ 12,848,000	△ 34,821,000	41.14
10,000	0	0	△ 10,000	0.00	0	0	-
643,117,000	542,994,427	75,000,000	△ 100,122,573	84.43	35,318,000	42,094,470	108.40
391,473,000	292,351,252	75,000,000	△ 99,121,748	74.68	△ 63,837,000	△ 57,201,263	83.64
150,644,000	150,643,175	0	△ 825	100.00	1,155,000	1,155,512	100.77
0	0	0	0	-	△ 2,000,000	△ 1,859,779	-
100,000,000	100,000,000	0	0	100.00	100,000,000	100,000,000	-
1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	-
△ 440,367,000	△ 374,039,827	△ 75,000,000	66,327,173	84.94	△ 100,166,000	△ 158,109,470	173.22

4. 比較貸借対照表（税抜き）

[借 方]

科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 固定資産	5,481,286,488	80.43	5,618,944,103	82.46	137,657,615	102.51
(1)有形固定資産	5,477,921,154	80.38	5,515,891,563	80.94	37,970,409	100.69
土 地	63,835,350	0.94	63,835,350	0.94	0	100.00
建 物	204,081,266	2.99	202,881,266	2.98	△ 1,200,000	99.41
減価償却累計額(控除)	△ 125,702,027	△ 1.84	△ 128,039,159	△ 1.88	△ 2,337,132	101.86
構 築 物	8,923,151,894	130.94	9,104,288,067	133.60	181,136,173	102.03
減価償却累計額(控除)	△ 3,903,062,501	△ 57.27	△ 4,077,308,250	△ 59.83	△ 174,245,749	104.46
機 械 及 び 装 置	958,752,296	14.07	952,541,299	13.98	△ 6,210,997	99.35
減価償却累計額(控除)	△ 685,835,377	△ 10.06	△ 679,239,268	△ 9.97	6,596,109	99.04
車 両 及 び 運 搬 具	5,116,840	0.08	20,241,241	0.30	15,124,401	395.58
減価償却累計額(控除)	△ 4,039,454	△ 0.06	△ 4,432,229	△ 0.07	△ 392,775	109.72
工 具 器 具 及 び 備 品	60,118,397	0.88	68,852,397	1.01	8,734,000	114.53
減価償却累計額(控除)	△ 38,377,107	△ 0.56	△ 45,383,257	△ 0.67	△ 7,006,150	118.26
建 設 仮 勘 定	19,858,094	0.29	37,630,623	0.55	17,772,529	189.50
その他有形固定資産	469,665	0.01	469,665	0.01	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 446,182	△ 0.01	△ 446,182	△ 0.01	0	100.00
(2)無形固定資産	3,365,334	0.05	3,052,540	0.04	△ 312,794	90.71
電 話 加 入 権	133,100	0.00	133,100	0.00	0	100.00
施 設 利 用 権	3,232,234	0.05	2,919,440	0.04	△ 312,794	90.32
(3)投資その他の有価証券	0	-	100,000,000	1.47	100,000,000	-
投 資 有 価 証 券	0	-	100,000,000	1.47	100,000,000	-
2. 流動資産	1,333,645,233	19.57	1,195,603,719	17.54	△ 138,041,514	89.65
(1)現金預金	1,264,518,080	18.56	1,113,713,883	16.34	△ 150,804,197	88.07
(2)未 収 金	47,437,252	0.70	47,757,988	0.70	320,736	100.68
貸倒引当金	△ 8,524,392	△ 0.13	△ 8,083,259	△ 0.12	441,133	94.83
(3)貯 蔵 品	11,414,293	0.17	11,915,107	0.17	500,814	104.39
(4)前 払 金	18,800,000	0.28	30,300,000	0.44	11,500,000	161.17
資 産 合 計	6,814,931,721	100.00	6,814,547,822	100.00	△ 383,899	99.99

〔貸方〕

(単位:円.%)

年 度 科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
4. 固定負債	2,139,725,898	31.40	2,128,498,409	31.23	△ 11,227,489	99.48
(1) 企業債	2,079,725,898	30.52	2,068,498,409	30.35	△ 11,227,489	99.46
(2) 引当金	60,000,000	0.88	60,000,000	0.88	0	100.00
5. 流動負債	419,710,845	6.16	304,646,019	4.47	△ 115,064,826	72.58
(1) 企業債	150,643,175	2.21	153,127,489	2.25	2,484,314	101.65
(2) 未払金	218,264,675	3.20	105,172,555	1.54	△ 113,092,120	48.19
(3) 前受金	0	0.00	0	0.00	0	-
(4) 引当金	3,860,000	0.06	4,300,000	0.06	440,000	111.40
(5) 契約保証金	7,590,040	0.11	0	0.00	△ 7,590,040	0.00
(6) その他流動負債	39,352,955	0.58	42,045,975	0.62	2,693,020	106.84
6. 繰延収益	1,703,370,181	24.99	1,663,120,117	24.41	△ 40,250,064	97.64
(1) 長期前受金	3,417,206,941	50.14	3,436,281,761	50.43	19,074,820	100.56
(2) 収益化累計額	△ 1,713,836,760	△ 25.15	△ 1,773,161,644	△ 26.02	△ 59,324,884	103.46
負 債 合 計	4,262,806,924	62.55	4,096,264,545	60.11	△ 166,542,379	96.09
7. 資本金	727,720,844	10.68	727,960,844	10.68	240,000	100.03
(1) 資本金	727,720,844	10.68	727,960,844	10.68	240,000	100.03
8. 剰余金	1,824,403,953	26.77	1,990,322,433	29.21	165,918,480	109.09
(1) 資本剰余金	51,272,942	0.75	51,272,942	0.75	0	100.00
(2) 利益剰余金	1,773,131,011	26.02	1,939,049,491	28.45	165,918,480	109.36
減 債 積 立 金	774,100,000	11.36	674,100,000	9.89	△ 100,000,000	87.08
建 設 改 良 積 立 金	724,734,710	10.63	724,734,710	10.64	0	100.00
当年度未処分利益剰余金	274,296,301	4.02	540,214,781	7.93	265,918,480	196.95
資 本 合 計	2,552,124,797	37.45	2,718,283,277	39.89	166,158,480	106.51
負 債 資 本 合 計	6,814,931,721	100.00	6,814,547,822	100.00	△ 383,899	99.99

5. 比較損益計算書（税抜き）

〔借 方〕

年 度 科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	676,427,881	95.35	673,700,063	95.71	△ 2,727,818	99.60
(1)原水及び浄水費	341,259,217	48.10	339,850,033	48.28	△ 1,409,184	99.59
(2)配水及び給水費	45,795,376	6.46	50,600,395	7.19	4,805,019	110.49
(3)受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	-
(4)総係費	62,156,669	8.76	50,079,350	7.11	△ 12,077,319	80.57
(5)減価償却費	216,988,998	30.59	223,279,853	31.72	6,290,855	102.90
(6)資産減耗費	10,227,621	1.44	9,890,432	1.41	△ 337,189	96.70
(7)その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
2. 営業外費用	32,895,156	4.64	30,098,347	4.28	△ 2,796,809	91.50
(1)支払利息	32,703,222	4.61	29,907,032	4.25	△ 2,796,190	91.45
(2)雑支出	191,934	0.03	191,315	0.03	△ 619	99.68
3. 特別損失	122,341	0.02	120,040	0.02	△ 2,301	98.12
(1)過年度損益修正損	122,341	0.02	120,040	0.02	△ 2,301	98.12
小 計	709,445,378	100.00	703,918,450	100.00	△ 5,526,928	99.22
当年度純利益	166,999,364	-	165,918,480	-	△ 1,080,884	99.35
合 計	876,444,742	-	869,836,930	-	△ 6,607,812	99.25

〔貸 方〕

(単位:円.%)

年 度 科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	790,246,160	90.16	783,955,593	90.13	△ 6,290,567	99.20
(1)給水収益	772,499,069	88.14	768,418,800	88.34	△ 4,080,269	99.47
(2)受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	-
(3)その他営業収益	17,747,091	2.02	15,536,793	1.79	△ 2,210,298	87.55
2. 営業外収益	85,956,182	9.81	85,881,337	9.87	△ 74,845	99.91
(1)受取利息及び配当金	31,159	0.00	276,597	0.03	245,438	887.70
(2)消費税及び 地方消費税還付金	0	0.00	0	0.00	0	-
(3)他会計補助金	0	0.00	0	0.00	0	-
(4)加入金	14,300,000	1.63	14,320,000	1.65	20,000	100.14
(5)長期前受金戻入	70,728,328	8.07	70,064,664	8.05	△ 663,664	99.06
(6)雑収益	896,695	0.10	1,220,076	0.14	323,381	136.06
3. 特別利益	242,400	0.03	0	0.00	△ 242,400	-
(1)過年度損益修正益	242,400	0.03	0	0.00	△ 242,400	-
小 計	876,444,742	100.00	869,836,930	100.00	△ 6,607,812	99.25
合 計	876,444,742	-	869,836,930	-	△ 6,607,812	99.25